

## 地方公会計制度改革の推進に関する意見書

今日、地方自治体は、自らの財政構造を透明化し一層の説明責任を遂行するとともに、その経営力を強化することが求められている。そのため、地方公会計制度への複式簿記・発生主義会計の導入と公会計基準の作成が喫緊の課題となっている。

こうした中、国は、2つの公会計モデルを掲示した。しかし、これらのモデルの作成過程において、地方自治体の意見が十分に反映されているとは言えない。さらに、これらのモデルは、我が国で一般的に用いられている企業会計基準や、諸外国で準拠している国際公会計基準の考え方とも異なるものであり、多くの自治体が困惑している。

よって、町田市議会は、国会及び政府に対し、財務諸表が住民にわかりやすいものとなるよう、地方自治体の広範な参画の下に、全国標準となり得る公会計基準を作成するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規程により、意見書を提出する。